



第1回全国在宅医療会議  
ワーキンググループ 提出資料

横浜市医療局

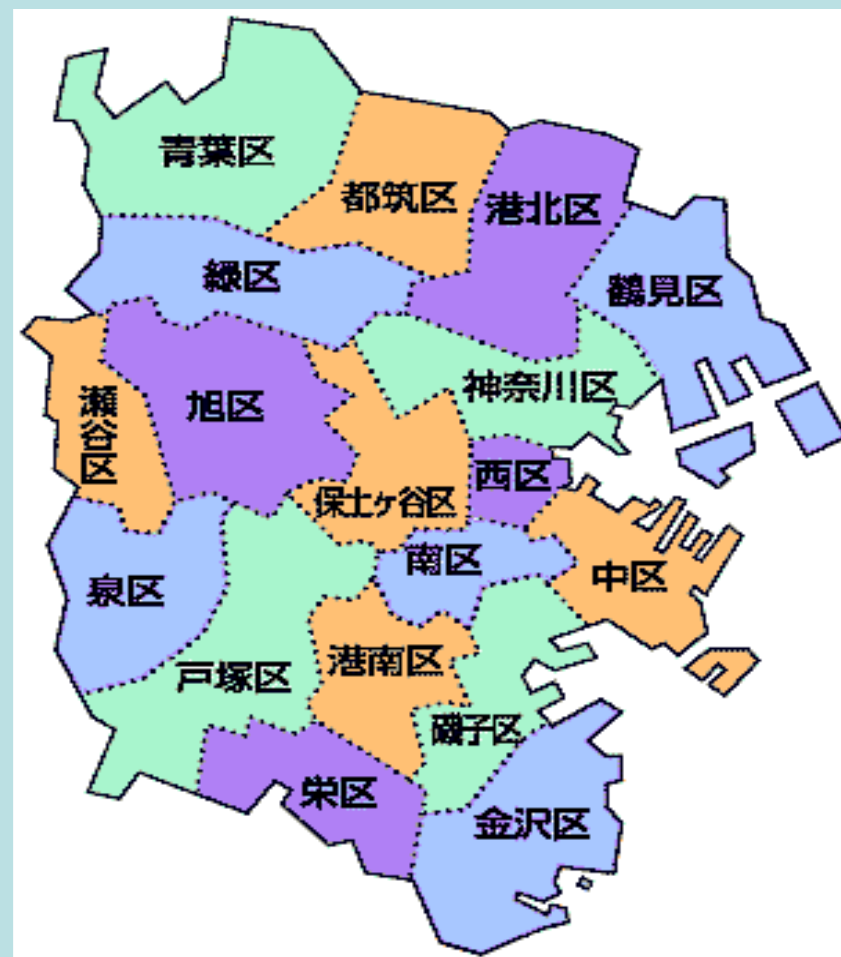
# ■構成



1. 横浜市の状況
2. 市民啓発の考え方
3. 事業内容・成果
4. 今後の方向性

## ○ 神奈川県横浜市

- 人口: 3,732,092人  
(28年12月1日)  
\* 高齢化率: 23.1%(H27.9.30現在)
- 世帯数: 1,661,280世帯  
(28年12月1日)
- 面積: 435.225km<sup>2</sup>
- 財政: 総計3兆3,968億円  
(28年度予算)  
(一般 1.5兆円、特別 1.3兆円、企業 0.5兆円)
- 市長: 林 文子  
(21年8月30日~)



横浜市の行政区 18区

# 1. 横浜市の状況



## 横浜市の将来人口推計

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
総人口	3,688,773	<b>3,725,138</b>	3,735,021	<b>3,717,810</b>	3,681,020	3,628,953
0～14歳	489,620	470,894	443,112	413,658	391,343	384,789
15～64歳	2,458,134	2,377,409	2,350,737	2,332,598	2,265,072	2,141,930
65～74歳	413,545	466,527	444,491	385,598	412,384	488,819
	20.1%	23.5%	25.2%	26.1%	27.8%	30.4%
75歳～	327,474	<b>410,308</b>	496,681	<b>585,956</b>	612,221	613,415
	8.9%	<b>11.0%</b>	13.3%	<b>15.8%</b>	16.6%	16.9%
※65歳以上人口	741,019	876,835	941,172	971,554	1,024,605	1,102,234
	20.1%	23.5%	25.2%	26.1%	27.8%	30.4%

○ 今後10年間に於いて(2015→2025)

- ・ 総人口はほぼ横ばい (372.5万人→371.8万人)
- ・ 65歳以上人口は1.1倍 (87.7万人→ 97.2万人、人口比23.5%→26.1%)
- ・ 75歳以上人口は1.4倍 (41.0万人→ 58.6万人、人口比11.0%→15.8%)

# 18区別の将来人口推計



	2015年	75歳以上 (人)	(%)	2020年	2025年	75歳以上 (人)	(%)	2030年	2035年
横 浜 市	3,711,450	392,013	10.56	3,735,021	3,717,810	585,956	15.76	3,681,020	3,628,953
鶴 見 区	282,084	24,460	8.67	285,906	290,002	40,477	13.96	293,286	295,207
神 奈 川 区	235,901	23,233	9.85	246,065	250,571	33,878	13.52	255,063	258,939
西 区	97,711	9,234	9.45	104,329	108,176	13,080	12.09	112,451	117,091
中 区	147,600	14,600	9.89	150,713	150,923	23,827	15.79	151,202	150,789
■ 南 区	194,363	23,086	11.88	191,790	186,819	34,469	18.45	180,664	174,252
■ 港 南 区	216,715	25,827	11.92	214,065	206,716	39,884	19.29	197,209	186,462
■ 保 土 ヶ 谷 区	204,774	24,998	12.21	201,353	195,811	34,571	17.66	188,718	181,231
■ 旭 区	247,907	33,459	13.50	235,160	223,991	46,095	20.58	210,551	196,486
■ 磯 子 区	163,861	20,129	12.28	156,552	150,743	29,029	19.26	144,296	137,267
■ 金 沢 区	203,237	23,782	11.70	200,051	192,777	36,810	19.09	184,315	174,773
港 北 区	341,733	29,246	8.56	352,538	361,791	43,781	12.10	370,003	376,948
緑 区	179,513	18,718	10.43	183,733	185,189	27,372	14.78	185,515	184,866
▲ 青 葉 区	308,880	26,509	8.58	311,409	311,688	40,536	13.01	310,038	306,334
都 筑 区	210,751	15,266	7.24	225,830	239,063	22,559	9.44	252,598	265,851
● 戸 塚 区	274,408	29,419	10.72	278,826	277,573	45,213	16.29	273,773	268,959
■ 栄 区	122,286	15,512	12.69	121,170	117,697	24,727	21.01	112,784	106,151
■ 泉 区	154,400	18,856	12.21	152,751	149,146	27,624	18.52	144,267	138,353
■ 瀬 谷 区	125,326	15,679	12.51	122,780	119,134	22,024	18.49	114,287	108,994

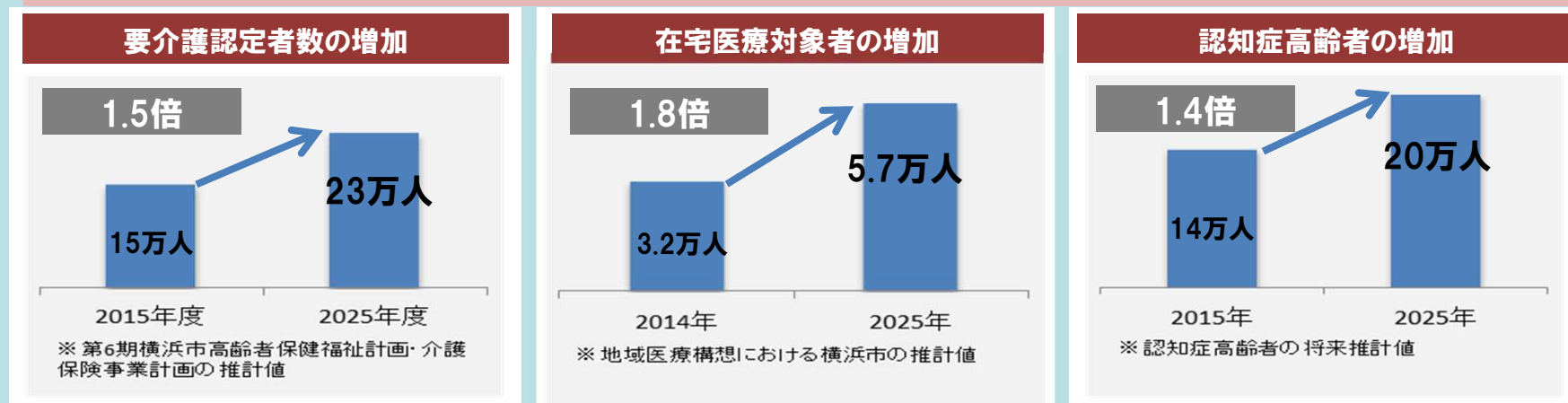
■ 2015が人口ピーク、● 2020が人口ピーク、▲ 2025が人口ピーク

# 横浜市の在宅医療等の必要量

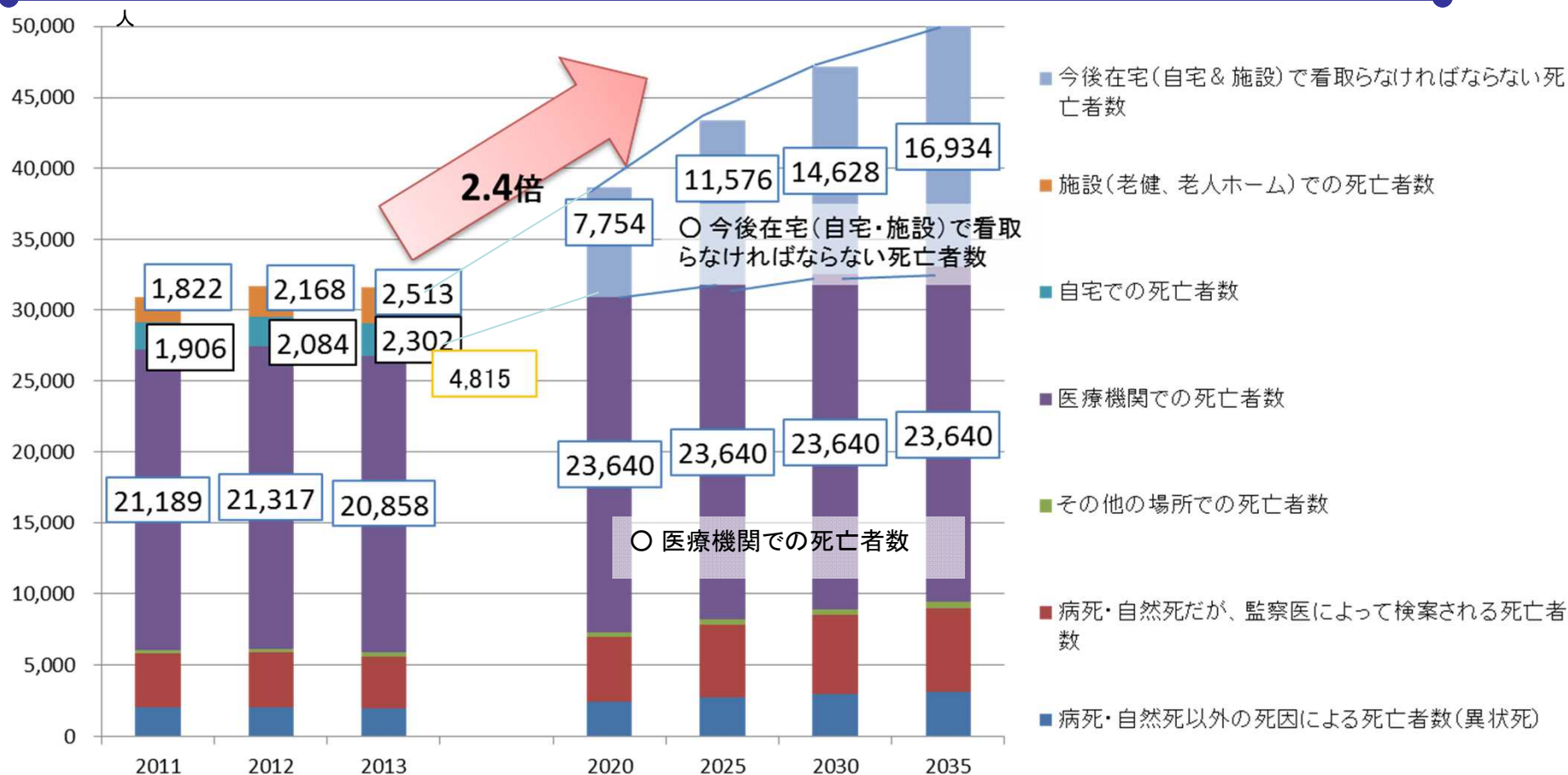


	2013年の医療需要 (人/日)	2025年の医療需要 (人/日)
在宅医療等	31,639	56,388
(再掲)在宅医療等のうち訪問診療分	22,374	40,128

団塊の世代が75歳以上となる2025年における横浜市の各種推計値



# 横浜市の死亡者数の将来推計と死亡場所



※グラフは日本の地域別将来推計人口(社人研)と患者調査病院入院奇数票(横浜市18区)をもとに作成

○ 今後12年間において(2013→2025)  
 ・ 在宅(自宅・施設)で看取らなければならない死亡者数は2.4倍(4815人→ 11576人)

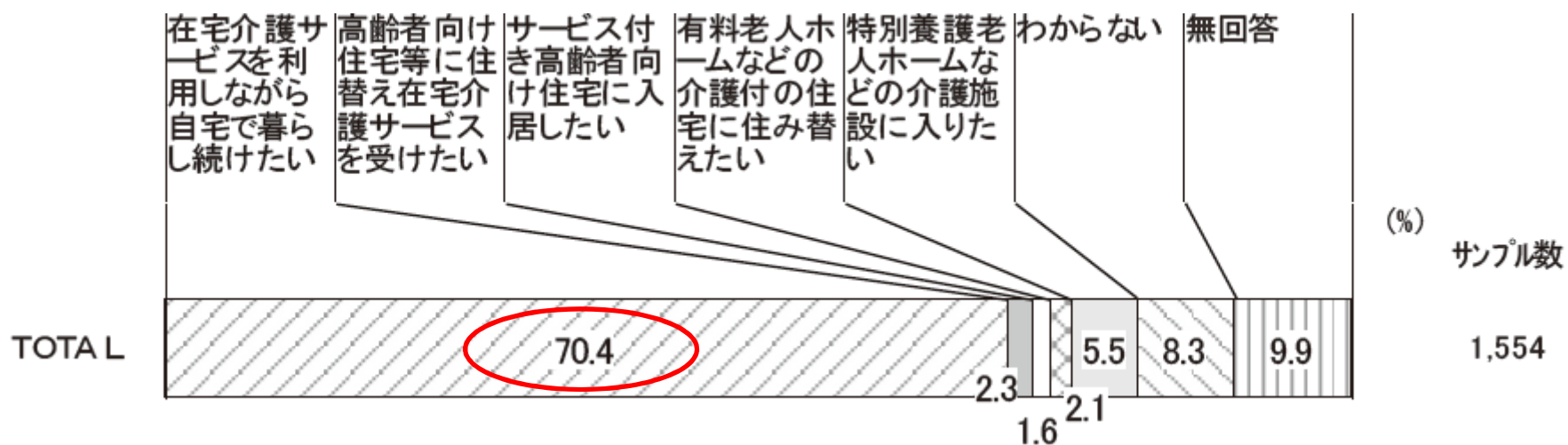
○現在、2014、2015の全死亡個票に関するデータ分析を  
 「国立社会保障・人口問題研究所」と共同実施中

# 横浜市高齢者実態調査より（平成26年3月）

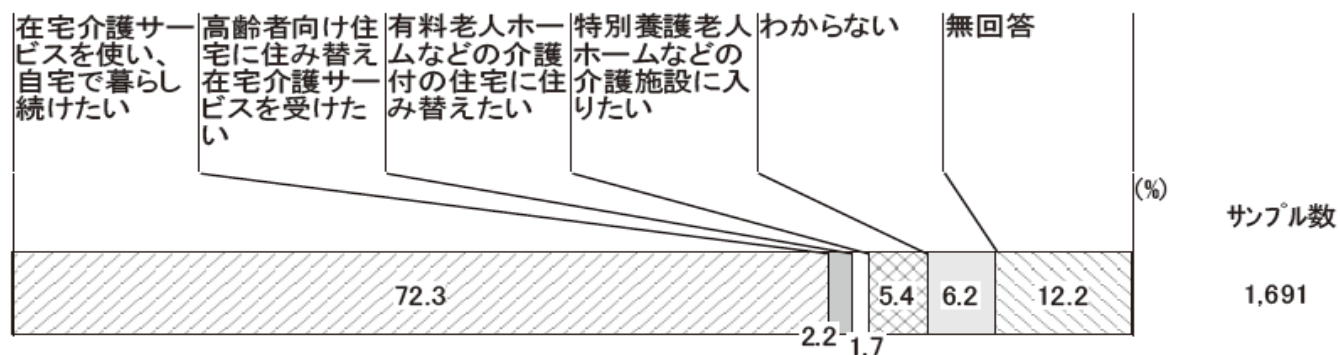


## ■介護サービスと住まいの考え方

・在宅サービスを利用している要介護者の70.4%が「在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたい」と回答しています。



(前回:平成23年3月)





# 横浜市の主な医療資源・介護資源



施設の種類及び数	データ時点	人口10万対		
		横浜市	全国	
1 病院数	134か所	H27.10.1		
2 病床数	22,891床	H28.3.31	613.8	—
※基準病床数: 22,190床				
3 在宅療養支援病院	27か所	H27.3.31	0.74	0.82
4 在宅療養支援診療所	341か所	H27.3.31	9.3	11.3
5 訪問看護ステーション	230か所	H26.10.1	6.3	6.3
6 <b>在宅医療連携拠点</b>	<b>18か所</b>	H29.1.1		
7 在宅歯科医療連携拠点	4か所	H29.1.1		
8 介護老人福祉施設	137か所	H27.10.1	3.7	5.6
9 介護老人保健施設	68か所	H27.10.1	1.8	3.0
10 介護療養型医療施設	9か所	H27.10.1	0.2	1.0
11 市内居宅介護支援事業所	934か所	H28.10.1		
12 市内訪問介護 (ホームヘルプ事業者)事業所	1,001か所	H28.10.1		

(データ元) 1. 平成27年医療施設調査(厚生労働省) 2. 神奈川県HP 3~5. 在宅医療にかかる地域別データ集を参考(厚生労働省HP)、  
8~10. 平成27年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)、11~12. 介護保険事業者・施設の状況(横浜市健康福祉局調べ)

# 横浜市の主な医療資源・介護資源



職種	人数	データ時点	人口10万対	
			横浜市	全国
1 医師	8,144人	H26.12.31	219.5	244.9
2 歯科医師	3,324人	H26.12.31	89.6	81.8
3 薬剤師	9,623人	H26.12.31	259.4	226.7
4 保健師	717人	H26.12.31	19.3(※1)	38.1
5 助産師	903人	H26.12.31	24.3(※1)	26.7
6 看護師	25,598人	H26.12.31	690.0(※1)	855.2
7 准看護師	3,789人	H26.12.31	102.1(※1)	267.7
8 ケアマネジャー数	3,126人	H28.10.1		
9 訪問介護員 (ホームヘルパー等)数	20,037人	H28.10.1		

(出典)1~3. 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)、4~7. 衛生行政報告例(厚生労働省) 10  
 ※1は、独自に算出して作成(用いた人口:平成26年10月1日時点)

# 横浜市在宅医療連携拠点（18区で展開）

市民のみなさまが安心して、継続的な在宅医療・介護をうけることができるように、**医療・介護の橋渡し役**として、18区に整備しました。

医師・病院・ケアプラザ・ケアマネ・訪問看護等**専門機関の相談・支援**

「退院後の在宅医療環境を整えたい」等の市民の方からのご相談をお受けしています。



## 相談・支援(18区)

在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する相談・支援

○新規相談者数: 2,336人/年  
(13.8人/月・区)

○支援・対応回数: 延べ7,747回  
(45.8回/月・区)

○支援・対応内容(項目別): 総12,412件

在宅医関係: 3,164件、訪問看護関係: 2,447件、専門医・薬局等関係: 1,222件、  
退院調整: 1,141件

## 在宅医支援

医師間の支えあいネットワーク構築や、かかりつけ医向け研修等により、在宅医を支援

○ネットワーク構築：各区(17区)⇒H28:18区

○かかりつけ医向け研修：18回 595人参加

\* H28～同行訪問研修実施中(新規に在宅医療に取り組む医師100名確保)

## 緊急一時入院への協力体制の構築

地域病院と協定を締結し、患者急変時に備え、在宅医・関係職種・本人と地域病院とのスムーズな連携を構築

○参加病院総数：73病院(市内病院の54%)<sup>13</sup>

## 多職種連携・事例検討会

在宅医療・介護関係者の連携を深め、  
効率的で質の高い提供体制を構築

○多職種連携会議：99回 3,700人参加

○事例検討会議：152回 3,637人参加

## 市民啓発

在宅医療に関する市民向け講演会等を実施

○講演会、講座等：  
29回 1,961人参加

地域防災と在宅医療を  
テーマに、医師会・病院・  
区が連携の必要性を講演

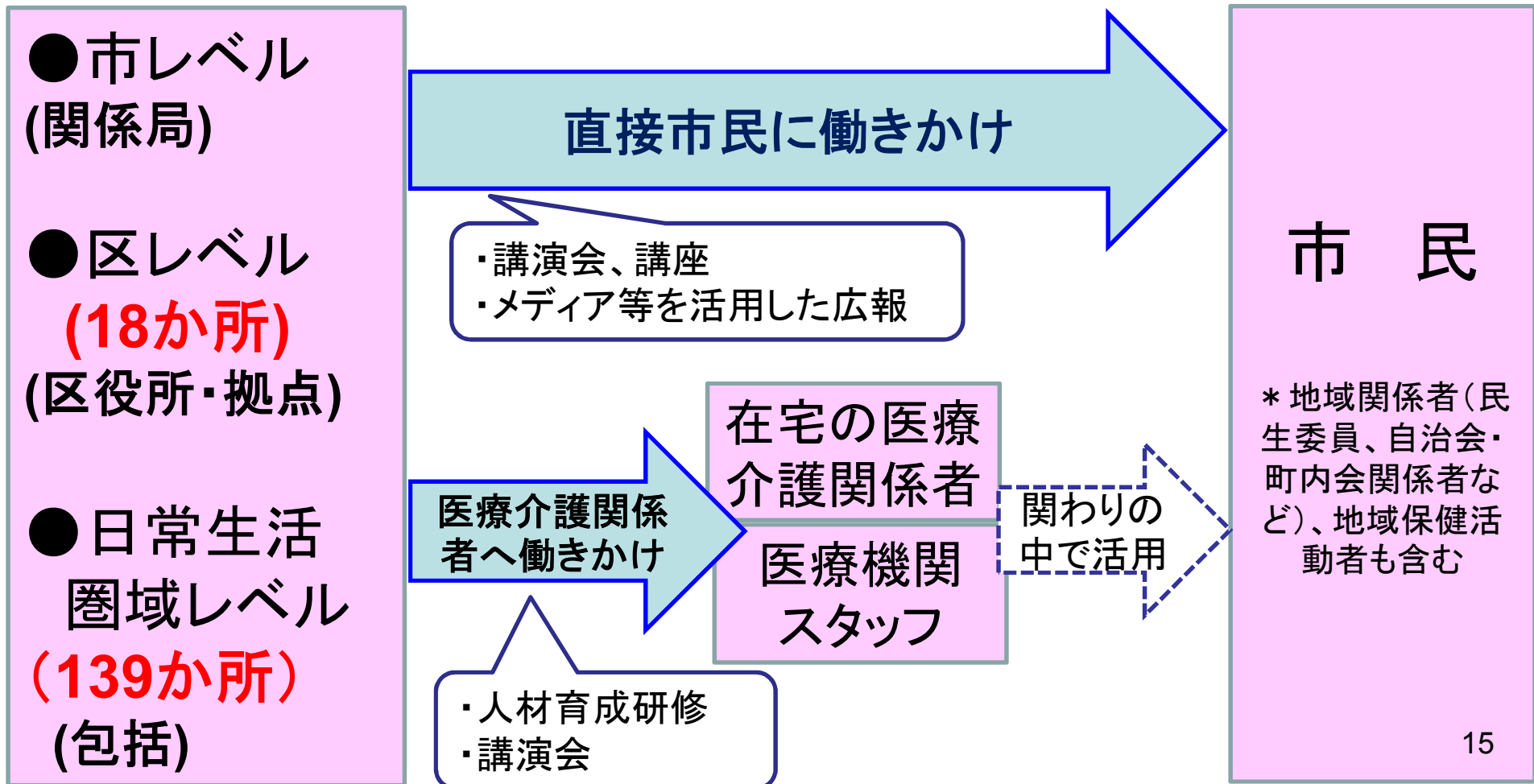


地域の若手医師を講師とし、  
リレー形式で講座を開催

## 2. 市民啓発の考え方



- 市・区・日常生活圏域レベルにおいて、直接市民向けに啓発を実施（講座・講演会・広報など）
- 市・区レベルは、医療介護関係者向けに研修等を実施（講演会・研修）



### 3. 事業内容・成果(事例紹介)



レベル	実施主体	事業内容例
<b>【直接市民へ働きかけ】</b>		
① 市レベル	医療局	在宅医療を推進する ための市民啓発講演会
② 市レベル	医療局	メディア等を活用した広報
③ 区レベル	在宅医療連携拠 点	民生委員を対象とした 講演会
④ 日常生活圏域 レベル	地域包括 支援センター	エンディングノート 書き方講座
<b>【医療介護関係者へ働きかけ】</b>		
⑤ 市レベル	医療局、市医師会	在宅医養成研修
⑥ 区レベル	区役所、区医師会	在宅におけるチーム医療を 担う人材育成研修



# (直接市民に働きかけ)



## ①市レベル【医療局】

平成28年度～:1回 140名

### ■在宅医療を推進するための市民啓発講演会

【第1回】平成28年10月13日(木) 13時～15時15分

テーマ:「最期まで自分らしく生きるためには  
～アクティブエンディングのすすめ～」

講師:金子 稚子氏

在宅は大変というイメージ  
との声あり

◆参加者数:140名

◆アンケートより(79名が回答:56.4%)

- ・自身が病気になったとき最期まで自宅で過ごしたい:61%
- ・家族が病気になったら自宅で最期まで過ごさせたい:61%

【第2回】平成29年3月28日(火)予定

\*市医師会との共催

テーマ:「人生の最終段階の医療について考えよう(仮)」



## ②市レベル【医療局】 メディア等を活用した広報

### ■広報よこはま 全戸配布

(平成28年11月1日現在)

1,661,687世帯)

### ■医療局ホームページの活用



広報よこはま 平成28(2016)年 12月号

### 年を重ねても安心して医療を受けられる横浜に

医療局医療政策課 課 671-2993 局 664-3851

年を重ねても医療を安心して受けることができるまち暮らしたいな。

そういえば、横浜の医療が、いったいどうなっているか気になったことがないかな...

#### 横浜市の医療は今…

市立・市大・地域中核病院が整備されています

市では、市立病院や市立大学の付属病院のほか、方面別に高度な医療機能を有する6つの地域中核病院を誘致し、高度医療や救急医療を提供する機能の整備を図ってきました。(地図参照)

救急医療は重症度別、疾患別に体制が整っています

日曜や祝日、年末年始は、各区の休日急患診療所、夜間については、3か所の夜間急病センターで診療を行っています。入院治療が必要な患者に対応する二次救急拠点病院(22病院)のほか、生命に危険のある重症患者に高度な医療を提供する三次救急医療体制は、9病院が救命救急センター(地図参照)として指定されています。さらに、脳血管疾患、心疾患、外傷に特化した救急医療体制を構築しています。

出産時と小児救急医療も安心です

周産期の救急には、三次救急の基幹病院(3病院)が中心になって対応します。また、小児救急の診療を受けられる小児救急拠点病院(7病院)を指定し、救急医療に対応できる体制になっています。(地図参照)

市立・市大・地域中核病院及び一般病床と療養病床で400床以上の病院など

市内の主な医療施設数

施設	病院	一般診療所	歯科診療所
■ 総合病院で400以上の病床を有する病院	134	2,915	2,070

2025年には、団塊の世代が75歳以上になるんだね。日本は3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になるよ。

高齢になると病気にかかりやすくなるし、介護が必要な人も増える。それで、医療・介護ニーズが増えるのが、2025年問題ね。

75歳以上人口 1.89倍

入院患者数 1.34倍

2025年問題に対応するために、できることは何か。次ページで

### ③区レベル【在宅医療連携拠点】

#### ■民生委員を対象とした講演会

テーマ:「在宅医療の現状を知ろう！」

対象者:西区内の**民生委員**

◆参加者数:91名

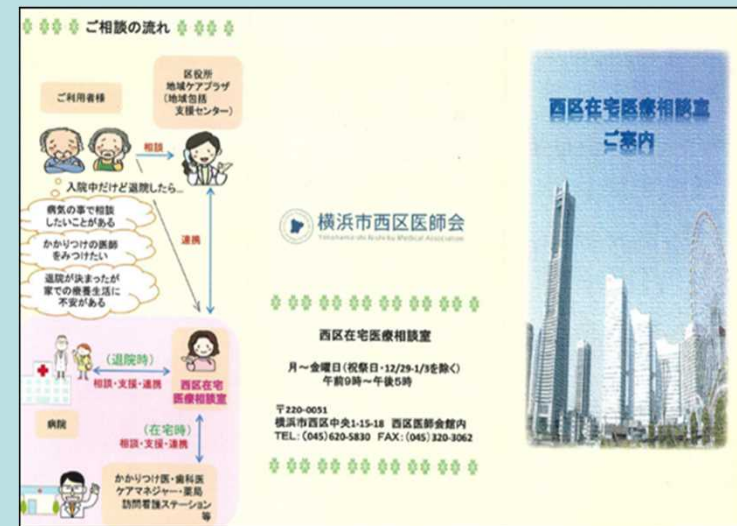
◆アンケートより:

・今まで、在宅医療にかかわったことがあると答えた方は23%

→(活動)入院・手術拒否し、在宅医療を活用

→(活動)経管栄養、訪問看護、経口摂取の訪問リハが介入

一人暮らし高齢者等と接する民生委員が、在宅医療にアクセス



平成27年度：49/139か所で実施（35.2%）  
（総数：108回、2,138人参加）



## ④日常生活圏域レベル【地域包括支援センター】 ■取組例：エンディングノート書き方講座（磯子区）

伝え方：「人から人へ」

参加者の反応：

- ・死後のことを託す記録として理解していたが、今の生活を見直すきっかけになった。
- ・これを機に人生の整理整頓をしていきたい。
- ・待ったなしの終末期。用意できないのは大変なこと。準備をしていきたい。

磯子区版エンディングノート  
～わたしのことわたしの思い～



- ・わたしのこと
- ・介護が必要になったとき
- ・医療・終末期について
- ・葬儀について
- ・相続・遺言書について

## ◆成果(区役所+包括実施分)

	24年度	25年度	26年度	27年度
講座回数(回)	24	59	58	41
参加者数(人)	614	1,788	1,511	1,029
窓口対応者数(人)	303	227	672	406
配付数計(人)	917	2,015	2,183	1,435

- 参加者の平均年齢は73才で、男女比は男性3:女性7の割合です。
- 夫婦での参加者が100名中22名(11組)。子供や孫が窓口に来所することも多く、家族としての問題と考えている人が多いです。
- ページ数の少なさが好評です。この位の薄さが欲しかったと言う声が多いです。書きやすさは重要です。
- 印象に残った項目のアンケート**1位は医療・終末期**でした。参加者の半数が選びました(複数回答可) 2位は介護でした(4割)。

・平成28年度からは区医師会と連携した取組へ発展

(医療介護関係者へ働きかけ ⇒間接的に市民へ)



## ⑤市レベル【医療局+市医師会】

### ■在宅医養成研修

(座学+在宅医同行訪問研修)

\* H28年度から実施

**(新規に在宅医療に取り組む医師100名確保)**

平成28年度~:  
12月現在4回終了  
延べ211人参加

### 【講座内容】

第1回:在宅医療とは

第2回:診診連携、病診連携、多職種連携

第3回:在宅医療の保険点数算定方法

第4回:栄養・呼吸・疼痛管理(基礎編)

第5回:在宅看取りと死亡診断書作成

\* 座学5回全会と同行訪問研修を

修めた医師に、市長と市医師会長連名の修了証授与



## ⑥区レベル【区役所+区医師会】

### ■在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修

	25年度	26年度	27年度
回数	1	20	21
参加者総数	98	2,323	2,284

テーマの例(平成27年度)

【港北区】「在宅で看取る」3回シリーズ

①看取りの成功・失敗事例から学ぶ

②患者と家族をどう支援えるか

③看取りスコアを知ろう

【金沢区】

がん患者を地域で支えるために



## 4. 今後の方向性



○看取り＝病院、在宅での看取りは大変、という  
固定観念をなくす

⇒認識を変化させるための具体的なメッセージ

⇒現時点ではアウトプット指標で評価

⇒在宅を選択した市民へのインタビューによる把握・分析

○市民の関心度に応じた情報発信が必要

⇒ターゲット層に合わせ、伝えるべき内容を明確化

○医療機関への働きかけの強化

⇒在宅医療(例えば患者の医療依存度など)に関する

捉え方のミスマッチ解消